

平成 2 9 年 度

# 江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市



# 目 次

<b>総 括</b> .....	1
一般会計決算の概要 .....	2
一般会計決算の推移 .....	6
一般会計決算の前年度対比 .....	8
一般会計決算の財源推移 .....	11
国民健康保険特別会計決算の概要 .....	12
過去3か年の国民健康保険の状況 .....	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要 .....	16
過去3か年の後期高齢者医療の状況 .....	17
介護保険特別会計決算の概要 .....	18
過去3か年の介護保険の状況 .....	20
基本財産基金運用特別会計決算の概要 .....	21
各会計決算規模の推移 .....	22
各会計決算の概況 .....	24
各会計性質別分析表 .....	25
税負担の状況 .....	26
公営企業の状況 .....	27
市債の状況 .....	28
財産の状況 .....	29
地方債目的別現在高の状況 .....	30
地方債借入先及び利率別現在高の状況 .....	30
市税の徴収実績 .....	32
一般会計決算目的別性質別歳出分析表 .....	34
一般会計決算目的別臨時経常別分析表 .....	36
一般会計決算性質別臨時経常別分析表 .....	38
一般会計決算給与費明細書 .....	39
<b>決算の概要</b> .....	41
一般会計（まちづくり政策） .....	43
一般会計（えべつ未来戦略） .....	105
一般会計（歳入） .....	113
一般会計（歳出） .....	147
特別会計（歳出） .....	215
国民健康保険特別会計 .....	217
後期高齢者医療特別会計 .....	233
介護保険特別会計 .....	237
基本財産基金運用特別会計 .....	255



# 総 括

# 一般会計決算の概要

## はじめに

### 1 平成29年度における国の財政運営

国は、平成29年度の予算編成において、一億総活躍社会の実現に向けて、成長戦略の推進に加え、子育てや介護の環境整備等を進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させることを基本方針に据えました。

平成29年度の国の予算は、この方針に基づくもののほか、熊本地震からの復旧・復興及び北海道・東北の豪雨・台風に係る災害対策費などを盛り込んだ平成28年度補正予算とあわせ、「経済・財政再生計画」の二年目にあたる予算として、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、金融政策、財政政策、構造改革を総動員して経済の好循環を確かなものにするるとともに、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として編成されました。

また、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かうため「新しい経済政策パッケージ」を決定し、補正予算が編成されました。

### 2 平成29年度における江別市の財政運営

平成29年度は、第6次江別市総合計画えべつ未来づくりビジョンの4年次目の予算にあたり、引き続き「安心して暮らせるまち」、「活力のあるまち」、「子育て応援のまち」、「環境にやさしいまち」の4つの基本理念と、これを支える協働のまちづくりの考え方に沿って、子育て支援、教育の充実、健康づくり、市街地整備、公共施設の耐震化などの各種施策に取り組みました。

また、当市の持つ特性や優位性を活かして、まちの魅力を高めていく「えべつ未来戦略」の、「ともにつくる協働のまちづくり」、「えべつの将来を創る産業活性化」、「次世代に向けた住みよいえべつづくり」、「えべつの魅力発信シティプロモート」の4つの戦略と江別版地方創生総合戦略を一体的に進め、対象となる事業について重点的・集中的に推進しました。

とりわけ、経済の活性化なくして地域の発展はないとの考えの下、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「まち」を活性化させるということを基本に、定住人口・交流人口の増加に向けた取組みの推進に努めました。

財政面では、国の「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が示されて以降、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成27年度からの3年間は、前年度と同程度の水準を確保するとの方針が継続されていますが、当市においては、市税や地方消費税交付金などの増により、前年度を上回る一般財源が確保できたものの、平成27年度の水準を下回る結果となっており、社会保障費に対する負担が増加傾向にある中であっては、依然として厳しい状況が続いています。

## 一般会計

### 1 決算規模及び収支状況

平成 29 年度における決算額は、

歳入 44,772,406 千円

歳出 44,128,607 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 1,609,075 千円(3.5%)の減少、歳出では 1,808,326 千円(3.9%)の減少となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、643,799 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(30,362 千円)を差し引いた実質収支は、613,437 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(426,588 千円)を控除した単年度収支は 186,849 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(276,930 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(615,000 千円)を控除した実質単年度収支は、151,221 千円の赤字決算となりました。

### 2 歳入の状況

平成 29 年度の歳入決算額は、44,772,406 千円となり、前年度に比べて 1,609,075 千円(3.5%)の減少となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,437,669 千円で、前年度に比べて 223,957 千円(1.8%)の増加となり、もう一方の柱である地方交付税は 9,895,052 千円で、事業費補正の算入終了などに伴う基準財政需要額の減少や、市税の算入増などに伴う基準財政収入額の増加による普通交付税の減により、95,673 千円(1.0%)の減少となりました。また、地方消費税交付金は、2,159,694 千円で、140,357 千円(7.0%)の増加となりました。

次に臨時収入である市債は 3,897,634 千円で、義務教育施設整備事業債や都市と農村交流施設建設事業債の減などにより、850,712 千円(17.9%)の減少となりました。市債の主な内訳としては、公営住宅建設事業に 614,800 千円、地方道路等整備事業に 605,800 千円、都市計画事業に 462,500 千円、臨時財政対策に 1,452,734 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 7,678,500 千円で、年金生活者等支援臨時福祉給付費交付金などの減により、921,339 千円(10.7%)減少し、道支出金は 3,517,742 千円で、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金などの増により、197,137 千円(5.9%)の増加となりました。また、寄附金は 165,309 千円で、ふるさと納税の増などにより、111,413 千円(106.7%)の増加、繰入金金は 965,712 千円で、財政調整基金の取崩しの減などにより、258,618 千円(21.1%)の減少となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 16,966,927 千円で、前年度と比較し 149,557 千円(0.9%)の減少となりました。依存財源は 27,805,479 千円で、前年度と比較して 1,459,518 千円(5.0%)の減少となり、歳入全体に占める自主財源の割合は 37.9%となり、前年度の 36.9%と比較して増加しました。

地域の特性を活かしたまちづくり、自主的・自立的な自治体経営を進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があることから、引き続き市税の収納率向上に努めるとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

### 3 歳出の状況

平成 29 年度の歳出決算額は、44,128,607 千円となり、前年度に比べて 1,808,326 千円(3.9%)の減少となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 21,542,657 千円(構成比 48.8%)で、前年度に比べて 620,764 千円(2.8%)の減少となり、投資的経費は 5,413,253 千円(構成比 12.3%)で 1,626,030 千円(23.1%)の減少、その他の経費は 17,172,697 千円(構成比 38.9%)で 438,468 千円(2.6%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 6,781,638 千円(構成比 15.4%)で前年度と比べて 0.6%の増加、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などにより、10,821,661 千円(構成比 24.5%)で 2.1%の減少、公債費が 3,939,358 千円(構成比 8.9%)で 9.8%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 3,845,701 千円で前年度に比べて 662,325 千円(14.7%)の減少、単独事業は 1,567,552 千円で 963,705 千円(38.1%)の減少となっています。

なお、主要な事業内容としては、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、体育施設整備更新事業(体育施設耐震化)のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、補助費等が 1,574,647 千円で、前年度に比べて 61,821 千円(4.1%)の増加、物件費が 5,593,670 千円で 27,064 千円(0.5%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,894,024 千円で 187,057 千円(2.8%)の増加となっています。

### 4 地方債現在高の状況

平成 29 年度における地方債元利償還金は 3,939,149 千円で、前年度に比べて 427,761 千円(9.8%)の減少となり、このうち元金は 9.4%の減少、利子は 14.7%の減少となっています。また、平成 29 年度末における地方債現在高は 38,636,980 千円で、前年度の 38,425,815 千円と比べると 211,165 千円(0.5%)の増加となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を図るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

## む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、全ての団塊世代が75歳以上になるまでに、財政健全化の道筋を確かなものとするため、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化の達成とともに、債務残高対GDPの安定的な引下げを目指し、新たな改革工程表を策定することとしております。

こうした状況の中で、人口減少下における持続可能なまちづくりを柱に、事業の優先度や緊急度などを勘案して各種施策を進めるとともに、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的で持続可能な財政運営の推進に努めてまいります。



# 一 般 会 計

## 歳入決算の状況

項 目	平成 25 年度			平成 26 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,156,962	28.4	100	12,307,010	27.3	1.2	101	12,093,944	25.6
市民税	5,386,330	12.6	100	5,483,850	12.2	1.8	102	5,383,422	11.4
固定資産税	4,797,103	11.2	100	4,877,606	10.8	1.7	102	4,804,376	10.2
市たばこ税	867,091	2.0	100	837,595	1.9	△ 3.4	97	815,301	1.7
その他	1,106,438	2.6	100	1,107,959	2.4	0.1	100	1,090,845	2.3
地方交付税	10,730,146	25.0	100	10,461,294	23.2	△ 2.5	97	10,295,246	21.8
国庫支出金	7,332,074	17.1	100	8,308,283	18.4	13.3	113	8,344,132	17.6
市 債	3,631,023	8.5	100	5,195,734	11.5	43.1	143	5,845,109	12.4
その他	9,023,273	21.0	100	8,800,161	19.6	△ 2.5	98	10,718,951	22.6
合 計	42,873,478	100.0	100	45,072,482	100.0	5.1	105	47,297,382	100.0

## 性質別歳出決算の状況

項 目	平成 25 年度			平成 26 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,770,785	16.1	100	6,700,344	15.1	△ 1.0	99	6,713,932	14.4
物 件 費	5,317,142	12.6	100	5,542,931	12.5	4.2	104	5,613,827	12.1
維持補修費	1,405,950	3.3	100	1,305,096	2.9	△ 7.2	93	1,213,028	2.6
扶 助 費	8,958,573	21.3	100	9,688,128	21.8	8.1	108	9,989,177	21.5
補助費等	1,116,260	2.6	100	1,135,296	2.6	1.7	102	1,729,212	3.7
普通建設事業費	5,570,733	13.2	100	6,865,475	15.5	23.2	123	7,887,294	16.9
補助事業費	3,330,804	7.9	100	4,928,958	11.1	48.0	148	5,587,415	12.0
単独事業費	2,239,929	5.3	100	1,936,517	4.4	△ 13.5	86	2,299,879	4.9
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,778,510	11.3	100	4,665,787	10.5	△ 2.4	98	4,247,582	9.1
繰 出 金	6,262,919	14.9	100	6,464,219	14.6	3.2	103	6,768,157	14.5
その他	1,952,431	4.7	100	2,037,926	4.5	4.4	104	2,412,300	5.2
合 計	42,133,303	100.0	100	44,405,202	100.0	5.4	105	46,574,509	100.0

# 決算の推移

(単位:千円、%)

27年度		平成28年度				平成29年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 1.7	99	12,213,712	26.3	1.0	100	12,437,669	27.8	1.8	102
△ 1.8	100	5,423,836	11.7	0.8	101	5,545,169	12.4	2.2	103
△ 1.5	100	4,869,781	10.5	1.4	102	4,988,645	11.1	2.4	104
△ 2.7	94	790,690	1.7	△ 3.0	91	762,580	1.7	△ 3.6	88
△ 1.5	99	1,129,405	2.4	3.5	102	1,141,275	2.6	1.1	103
△ 1.6	96	9,990,725	21.5	△ 3.0	93	9,895,052	22.1	△ 1.0	92
0.4	114	8,599,839	18.6	3.1	117	7,678,500	17.1	△ 10.7	105
12.5	161	4,748,346	10.2	△ 18.8	131	3,897,634	8.7	△ 17.9	107
21.8	119	10,828,859	23.4	1.0	120	10,863,551	24.3	0.3	120
4.9	110	46,381,481	100.0	△ 1.9	108	44,772,406	100.0	△ 3.5	104

(単位:千円、%)

27年度		平成28年度				平成29年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.2	99	6,738,413	14.7	0.4	100	6,781,638	15.4	0.6	100
1.3	106	5,566,606	12.1	△ 0.8	105	5,593,670	12.7	0.5	105
△ 7.1	86	1,379,177	3.0	13.7	98	1,505,778	3.4	9.2	107
3.1	112	11,057,649	24.1	10.7	123	10,821,661	24.5	△ 2.1	121
52.3	155	1,512,826	3.3	△ 12.5	136	1,574,647	3.6	4.1	141
14.9	142	7,039,283	15.3	△ 10.8	126	5,413,253	12.3	△ 23.1	97
13.4	168	4,508,026	9.8	△ 19.3	135	3,845,701	8.7	△ 14.7	115
18.8	103	2,531,257	5.5	10.1	113	1,567,552	3.6	△ 38.1	70
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 9.0	89	4,367,359	9.5	2.8	91	3,939,358	8.9	△ 9.8	82
4.7	108	6,706,967	14.6	△ 0.9	107	6,894,024	15.6	2.8	110
18.4	124	1,568,653	3.4	△ 35.0	80	1,604,578	3.6	2.3	82
4.9	111	45,936,933	100.0	△ 1.4	109	44,128,607	100.0	△ 3.9	105

# 一般会計決算の前年度対比

## 1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 収入率 C	予算現額	決算額	Dに対する 収入率 F	予算現額	決算額	収入率
	A	B		D	E		D-A	E-B	F-C
市	12,178,000	12,213,712	100.3	12,378,000	12,437,669	100.5	200,000	223,957	0.2
地方譲与税	371,000	382,716	103.2	378,000	381,747	101.0	7,000	△969	△2.2
利子割交付金	17,000	12,773	75.1	11,000	22,479	204.4	△6,000	9,706	129.3
配当割交付金	58,000	23,690	40.8	43,000	31,893	74.2	△15,000	8,203	33.4
株式等譲渡所得割交付金	38,000	14,251	37.5	21,000	32,212	153.4	△17,000	17,961	115.9
地方消費税交付金	2,210,000	2,019,337	91.4	2,180,000	2,159,694	99.1	△30,000	140,357	7.7
自動車取得税交付金	57,000	64,948	113.9	70,000	95,093	135.8	13,000	30,145	21.9
ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	321	107.0	300	341	113.7	0	20	6.7
地方特例交付金	67,206	67,206	100.0	72,000	72,444	100.6	4,794	5,238	0.6
地方交付税	10,108,239	9,990,725	98.8	9,800,263	9,895,052	101.0	△307,976	△95,673	2.2
交通安全対策特別交付金	23,000	20,240	88.0	21,000	20,648	98.3	△2,000	408	10.3
分担金及び負担金	229,923	238,057	103.5	227,417	235,705	103.6	△2,506	△2,352	0.1
使用料及び手数料	822,989	792,121	96.2	814,226	801,882	98.5	△8,763	9,761	2.3
国庫支出金	9,557,972	8,599,839	90.0	8,526,167	7,678,500	90.1	△1,031,805	△921,339	0.1
道支	3,753,355	3,320,605	88.5	3,612,371	3,517,742	97.4	△140,984	197,137	8.9
財産収入	137,534	138,569	100.8	230,100	229,085	99.6	92,566	90,516	△1.2
寄附金	61,672	53,896	87.4	161,439	165,309	102.4	99,767	111,413	15.0
繰入金	1,226,330	1,224,330	99.8	1,065,412	965,712	90.6	△160,918	△258,618	△9.2
繰越金	722,873	722,873	100.0	444,548	444,548	100.0	△278,325	△278,325	0.0
諸収入	1,851,623	1,732,926	93.6	1,746,230	1,687,017	96.6	△105,393	△45,909	3.0
市債	5,354,846	4,748,346	88.7	4,375,834	3,897,634	89.1	△979,012	△850,712	0.4
合計	48,846,863	46,381,481	95.0	46,178,308	44,772,406	97.0	△2,668,555	△1,609,075	2.0

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			比較		
	予算現額	決算額	Aに対する 執行率 C	予算現額	決算額	Dに対する 執行率 F	予算現額	決算額	執行率
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
議会	241,265	239,968	99.5	243,418	240,890	99.0	2,153	922	△0.5
総務	7,862,999	7,666,185	97.5	7,765,584	7,580,342	97.6	△97,415	△85,843	0.1
民生	14,911,746	14,255,813	95.6	14,177,769	13,812,540	97.4	△733,977	△443,273	1.8
衛生	2,420,454	2,380,277	98.3	2,412,011	2,371,813	98.3	△8,443	△8,464	0.0
労働	85,861	82,367	95.9	82,283	81,860	99.5	△3,578	△507	3.6
農林水産業	1,746,123	1,240,347	71.0	1,041,680	951,117	91.3	△704,443	△289,230	20.3
商工	1,753,985	1,518,597	86.6	1,674,210	1,587,738	94.8	△79,775	69,141	8.2
土木	5,131,477	4,205,935	82.0	6,149,204	5,255,635	85.5	1,017,727	1,049,700	3.5
消防	254,472	248,021	97.5	259,265	246,911	95.2	4,793	△1,110	△2.3
教育	4,575,509	4,375,289	95.6	2,711,889	2,558,282	94.3	△1,863,620	△1,817,007	△1.3
公債	4,371,799	4,367,539	99.9	3,943,625	3,939,448	99.9	△428,174	△428,091	0.0
諸支出金	5,442,173	5,356,595	98.4	5,669,370	5,502,031	97.0	227,197	145,436	△1.4
予備費	49,000	0	0.0	48,000	0	0.0	△1,000	0	0.0
合計	48,846,863	45,936,933	94.0	46,178,308	44,128,607	95.6	△2,668,555	△1,808,326	1.6

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,213,712	26.3	12,437,669	27.8	223,957	1.8
	地 方 交 付 税	9,990,725	21.5	9,895,052	22.1	△95,673	△1.0
	国 庫 支 出 金	8,599,839	18.6	7,678,500	17.1	△921,339	△10.7
	市 債	4,748,346	10.2	3,897,634	8.7	△850,712	△17.9
	そ の 他	10,828,859	23.4	10,863,551	24.3	34,692	0.3
	歳 入 合 計	46,381,481	100.0	44,772,406	100.0	△1,609,075	△3.5
出	人 件 費	6,738,413	14.7	6,781,638	15.4	43,225	0.6
	物 件 費	5,566,606	12.1	5,593,670	12.7	27,064	0.5
	維 持 補 修 費	1,379,177	3.0	1,505,778	3.4	126,601	9.2
	扶 助 費	11,057,649	24.1	10,821,661	24.5	△235,988	△2.1
	補 助 費 等	1,512,826	3.3	1,574,647	3.6	61,821	4.1
	普 通 建 設 事 業 費	7,039,283	15.3	5,413,253	12.3	△1,626,030	△23.1
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,367,359	9.5	3,939,358	8.9	△428,001	△9.8
	繰 出 金	6,706,967	14.6	6,894,024	15.6	187,057	2.8
	そ の 他	1,568,653	3.4	1,604,578	3.6	35,925	2.3
歳 出 合 計	45,936,933	100.0	44,128,607	100.0	△1,808,326	△3.9	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
市 税	12,156,962	28.4	100	12,307,010	27.3	1.2	12,093,944	25.6	△1.7	12,213,712	26.3	1.0	12,437,669	27.8	1.8
分 担 金 及 及 金 担 金	324,913	0.8	100	340,353	0.8	4.8	313,662	0.7	△7.8	238,057	0.5	△24.1	235,705	0.5	△1.0
使 用 料 及 及 手 数 料	825,571	1.9	100	807,607	1.8	△2.2	808,992	1.7	0.2	792,121	1.7	△2.1	801,882	1.8	1.2
財 産 収 入	294,573	0.7	100	108,456	0.2	△63.2	198,381	0.4	82.9	138,569	0.3	△30.2	229,085	0.5	65.3
寄 附 金	74,938	0.2	100	9,929	0.0	△86.8	34,100	0.1	243.4	53,896	0.1	58.1	165,309	0.4	206.7
繰 上 金	1,162,099	2.7	100	928,042	2.1	△20.1	1,325,674	2.8	42.8	1,224,330	2.7	△7.6	965,712	2.1	△21.1
繰 越 金	538,417	1.2	100	740,175	1.6	37.5	667,280	1.4	△9.8	722,873	1.6	8.3	444,548	1.0	△38.5
諸 収 入	1,715,712	4.0	100	1,643,149	3.7	△4.2	1,569,614	3.3	△4.5	1,732,926	3.7	10.4	1,687,017	3.8	△2.6
小 計	17,093,185	39.9	100	16,884,721	37.5	△1.2	17,011,647	36.0	0.8	17,116,484	36.9	0.6	16,966,927	37.9	△0.9
地 方 交 付 税	10,730,146	25.0	100	10,461,294	23.2	△2.5	10,295,246	21.8	△1.6	9,990,725	21.5	△3.0	9,895,052	22.1	△1.0
国 庫 支 出 金	7,332,074	17.1	100	8,308,283	18.4	13.3	8,344,132	17.6	0.4	8,599,839	18.6	3.1	7,678,500	17.1	△10.7
道 支 出 金	2,394,445	5.6	100	2,334,750	5.2	△2.5	2,953,226	6.2	26.5	3,320,605	7.2	12.4	3,517,742	7.9	5.9
市 債	3,631,023	8.5	100	5,195,734	11.5	43.1	5,845,109	12.4	12.5	4,748,346	10.2	△18.8	3,897,634	8.7	△17.9
そ の 他	1,692,605	3.9	100	1,887,700	4.2	11.5	2,848,022	6.0	50.9	2,605,482	5.6	△8.5	2,816,551	6.3	8.1
小 計	25,780,293	60.1	100	28,187,761	62.5	9.3	30,285,735	64.0	7.4	29,264,997	63.1	△3.4	27,805,479	62.1	△5.0
合 計	42,873,478	100.0	100	45,072,482	100.0	5.1	47,297,382	100.0	4.9	46,381,481	100.0	△1.9	44,772,406	100.0	△3.5

# 国民健康保険特別会計決算の概要

## はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成29年度における江別市国民健康保険の加入世帯数は16,597世帯で前年度比3.1% (523世帯)の減、被保険者数は26,207人で前年度比4.5% (1,221人)の減となりました。また、一般被保険者については3.0% (792人)の減、退職被保険者では53.8% (429人)の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は21.6%となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成29年度の決算状況は、歳入総額では 15,003,841千円となり、前年度と比較すると296,961千円、1.9%の減、歳出総額では 14,577,123千円となり、前年度と比較すると401,339千円、2.7%の減となりました。この結果、歳入歳出差引 426,718千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,111,325千円(構成比14.1%)、国庫支出金3,056,690千円(同20.4%)、療養給付費等交付金79,055千円(同0.5%)、前期高齢者交付金4,456,822千円(同29.7%)、道支出金695,434千円(同4.6%)、共同事業交付金2,949,416千円(同19.7%)、繰入金1,205,341千円(同8.0%)、繰越金322,340千円(同2.1%)、その他の収入127,418千円(同0.9%)となりました。

保険税は、被保険者数の減少に伴い、前年度と比較して5.5%の減となりました。平成29年度の収納率については、一般被保険者(現年度)分では対前年度比0.8ポイントの増となり、退職を含めた現年度分全体の収納率でも対前年度比0.7ポイント増の96.8%となりました。

国庫支出金は、対前年度比5.3%の減となりました。主な要因は、算定の基礎となる一般被保険者分保険給付費の減に伴い、療養給付費負担金が減少したためです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるもので、対前年度比76.1%の減となりました。主な要因は、退職被保険者数の減に伴い、算定の基礎となる退職被保険者分保険給付費が減少したためです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入状況に応じて調整するもので、対前年度比13.4%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる前期高齢者の保険給付費の増加によるものです。

道支出金は、対前年度比3.7%の増となりました。主な要因は、保険財政共同安定化事業に対する交付金の減少に伴い、調整交付金が増加したためです。

共同事業交付金は、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために実施されている共同事業に基づく交付金で、対前年度比8.9%の減となりました。

繰入金は、対前年度比3.0%の増となりました。被保険者数の減少に伴い、基盤安定制度繰入金が2,854千円減少した一方、収支不足に伴う基金繰入金は前年度より67,368千円増加しました。

その他の収入は、対前年度比80.1%の増となりました。主な要因は、第三者行為該当受診に係る返納金収入の増加によるものです。

歳入総額は、予算現額15,640,339千円に対し15,003,841千円となり、636,498千円の減となりました。

### 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費86,101千円(構成比0.6%)、保険給付費8,893,043千円(同61.0%)、後期高齢者支援金等1,468,411千円(同10.1%)、前期高齢者納付金等5,367千円(同0.0%)、老人保健拠出金28千円(同0.0%)、介護納付金563,597千円(同3.9%)、共同事業拠出金3,108,105千円(同21.3%)、保健事業費124,726千円(同0.8%)、基金積立金242,598千円(同1.7%)、諸支出金85,147千円(同0.6%)となりました。

総務費は、対前年度比23.1%の増となりました。

保険給付費は、対前年度比3.4%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減少によるものです。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、対前年度比2.1%の減となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、対前年度比387.3%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる前期高齢者の保険給付費の増加によるものです。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度分処理のみとなっております。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から介護納付金分の保険税を徴収し、国・道からの支出金と合わせて納付するもので、対前年度比9.2%の増となりました。主な要因は、算定の基礎となる介護給付費額等の増加によるものです。

共同事業拠出金は、市町村国保間の保険料の平準化及び高額な医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額を基に算出された当市の負担割合分を拠出しており、対前年度比0.7%の減となりました。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的とし、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業及びミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成に加え、特定健康診査低受診率地区への勧奨訪問、40歳・65歳の節目年齢を対象とした特定健康診査の受診料無料化等を行い、本年度の支出額は対前年度比0.8%の増となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は242,598千円を積み立て、基金現在高は425,037千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、対前年度比1.1%の増となりました。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額15,640,339千円に対し14,577,123千円の執行となり、予算の執行率は93.2%となりました。

## む す び

以上、平成 29 年度の決算状況について概観してきましたが、予算との比較では、歳出にあっては 1,063,216 千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を 636,498 千円下回った結果、収支差引では、426,718 千円の黒字となりました。

平成 17 年度以降、単年度の収支差引では黒字が続いており、前年度の決算時と比較して、黒字額と基金残高の合計額は増加する結果となりました。

保険税の調定額減少や、被保険者が減少していることで保険給付費が減少しているにもかかわらず、一人当たりの受診件数増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3か年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目		年度		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			
		区分		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)			17,596		△1.4	17,120		△2.7	16,597		△3.1	
	被保険者数(人)			28,628	100.0	△2.6	27,428	100.0	△4.2	26,207	100.0	△4.5	
	内訳(人)	一般(若人)			27,255	95.2	△0.6	26,631	97.1	△2.3	25,839	98.6	△3.0
		退職者			1,373	4.8	△30.8	797	2.9	△42.0	368	1.4	△53.8
財政状況	歳入	国民健康保険税			2,352,285,006	14.9	△4.1	2,235,327,085	14.6	△5.0	2,111,324,513	14.1	△5.5
		国庫支出金			3,491,471,136	22.1	8.9	3,227,842,274	21.1	△7.6	3,056,689,866	20.4	△5.3
		療養給付費等交付金			583,806,979	3.7	△18.9	331,300,516	2.2	△43.3	79,054,713	0.5	△76.1
		前期高齢者交付金			3,364,584,283	21.3	1.0	3,929,812,956	25.7	16.8	4,456,822,611	29.7	13.4
		道支出金			698,943,853	4.4	5.2	670,762,503	4.4	△4.0	695,434,000	4.6	3.7
		共同事業交付金			3,530,985,327	22.3	129.9	3,238,924,436	21.2	△8.3	2,949,416,404	19.7	△8.9
		繰入金			1,308,338,391	8.3	△1.0	1,170,156,491	7.6	△10.6	1,205,340,601	8.0	3.0
		繰越金			393,674,328	2.5	△11.0	425,914,551	2.8	8.2	322,339,805	2.1	△24.3
		その他の収入			79,308,852	0.5	3.5	70,761,039	0.4	△10.8	127,418,798	0.9	80.1
		歳入合計			15,803,398,155	100.0	14.9	15,300,801,851	100.0	△3.2	15,003,841,311	100.0	△1.9
財政状況	歳出	総務費			68,872,570	0.5	△0.2	69,935,015	0.5	1.5	86,100,652	0.6	23.1
		保険給付費			9,574,946,434	62.3	5.1	9,207,288,594	61.5	△3.8	8,893,042,799	61.0	△3.4
		後期高齢者支援金等			1,572,758,918	10.2	△1.5	1,499,328,890	10.0	△4.7	1,468,411,033	10.1	△2.1
		前期高齢者納付金等			1,085,461	0.0	△14.0	1,101,269	0.0	1.5	5,366,856	0.0	387.3
		老人保健拠出金			55,524	0.0	0.0	43,626	0.0	△21.4	27,762	0.0	△36.4
		介護納付金			585,627,244	3.8	△13.6	516,054,418	3.4	△11.9	563,596,986	3.9	9.2
		共同事業拠出金			3,220,552,708	20.9	114.1	3,128,703,912	20.9	△2.9	3,108,104,825	21.3	△0.7
		保健事業費			122,007,548	0.8	5.4	123,700,920	0.8	1.4	124,726,491	0.8	0.8
		基金積立金			169,605,000	1.1	△3.3	348,065,689	2.3	105.2	242,598,473	1.7	△30.3
		諸支出金			61,972,197	0.4	△39.5	84,239,713	0.6	35.9	85,147,212	0.6	1.1
		歳出合計			15,377,483,604	100.0	15.1	14,978,462,046	100.0	△2.6	14,577,123,089	100.0	△2.7
歳入歳出差引額				425,914,551			322,339,805			426,718,222			
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)			294,207			285,485			277,153		
		受診率(%)			1,028			1,041			1,058		
		診療費合計(円)			9,035,519,386			8,722,149,071			8,318,687,957		
		1件当たり診療費(円)			30,711			30,552			30,015		
		1人当たり診療費(円)			315,618			318,002			317,422		
国保税の状況	現年度分	調定額(円)			2,289,306,700			2,196,009,300			2,082,885,500		
		1世帯当たり調定額(円)			130,104			128,272			125,498		
		1人当たり調定額(円)			79,967			80,065			79,478		
		収納率(%)			96.3			96.1			96.8		

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。  
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。  
 3. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年との差引き数値を示す。

# 後期高齢者医療特別会計決算の概要

## はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、本市における平成30年3月末日現在の被保険者数は17,034人で、総人口118,700人の14.4%を占めています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成29年度の決算状況は、歳入総額では1,559,293千円となり、前年度と比較すると62,238千円、4.2%の増、歳出総額では1,554,288千円となり、前年度と比較すると61,097千円、4.1%増となりました。この結果、歳入歳出差引5,005千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,195,535千円(構成比76.7%)、繰入金359,226千円(同23.0%)、繰越金3,864千円(同0.3%)、諸収入668千円(同0.0%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が705,265千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が487,573千円、滞納繰越分が2,697千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.7%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が38,609千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が320,617千円、合計359,226千円を繰り入れました。

## 3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費9,733千円(構成比0.6%)、後期高齢者広域連合納付金1,544,003千円(同99.4%)、諸支出金552千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費9,733千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,194,510千円、広域連合市町村負担金28,876千円、保険基盤安定基金負担金320,617千円です。

諸支出金は、保険料の還付金552千円です。

## むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度については、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

## 過去3か年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	604		0.3	588		△2.6	568		△3.4
	(人) 75歳以上	15,419		3.3	15,968		3.6	16,466		3.1
	合 計	16,023		3.2	16,556		3.3	17,034		2.9
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,135,277,150	76.9	△1.7	1,150,583,230	76.9	1.3	1,195,534,590	76.7	3.9
	繰 入 金	336,277,736	22.8	6.1	340,982,241	22.8	1.4	359,225,976	23.0	5.4
	繰 越 金	4,277,790	0.3	11.7	4,775,860	0.3	11.6	3,863,820	0.3	△19.1
	諸 収 入	457,300	0.0	△83.5	714,040	0.0	56.1	668,350	0.0	△6.4
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,476,289,976	100.0	△0.2	1,497,055,371	100.0	1.4	1,559,292,736	100.0	4.2
歳 出 出 出 出	総 務 費	8,730,804	0.6	△7.5	9,188,366	0.6	5.2	9,733,306	0.6	5.9
	後期高齢者 広域連合納付金	1,462,367,412	99.4	△0.1	1,483,366,745	99.3	1.4	1,544,002,460	99.4	4.1
	諸 支 出 金	415,900	0.0	△73.1	636,440	0.1	53.0	551,600	0.0	△13.3
	歳 出 合 計	1,471,514,116	100.0	△0.2	1,493,191,551	100.0	1.5	1,554,287,366	100.0	4.1
	歳入歳出差引額	4,775,860			3,863,820			5,005,370		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	652,083,100	△2.8	669,781,500	2.7	704,950,500	5.3
		普通徴収調定額(円)	483,708,900	△0.5	480,914,500	△0.6	491,658,300	2.2
		小 計	1,135,792,000	△1.8	1,150,696,000	1.3	1,196,608,800	4.0
		収入済額(円)	1,132,366,130	△1.8	1,147,568,150	1.3	1,192,837,940	3.9
		収 納 率 ( % )	99.7	(0.1)	99.7	(0.0)	99.7	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。

# 介護保険特別会計決算の概要

## はじめに

18年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、本市における平成30年3月末現在の要介護等認定者数は、約6,600人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

## 1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成29年度の決算状況は、歳入総額では9,499,219千円となり、前年度と比較すると524,426千円、対前年度比5.8%の増、歳出総額では9,115,512千円となり、前年度と比較すると451,145千円、対前年度比5.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引383,707千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

## 2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,978,750千円(構成比20.8%)、国庫支出金2,184,974千円(同23.0%)、道支出金1,320,746千円(同13.9%)、支払基金交付金2,419,832千円(同25.5%)、繰入金1,271,567千円(同13.4%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者の増加により対前年度比3.3%の増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,800,010千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が171,308千円、滞納繰越分が7,432千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.4%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比2.2%の増となり、介護給付費負担金が1,620,043千円、地域支援事業費に対する交付金が94,113千円、調整交付金が468,354千円、介護保険事業費補助金が2,464千円交付されています。

道支出金は、対前年度比3.9%の増となり、介護給付費負担金が1,268,348千円、地域支援事業費に対する交付金が52,398千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の28%に相当する額が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比3.1%の増となり、介護給付費交付金が2,361,484千円、地域支援事業支援交付金が58,348千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.5%相当額、低所得者保険料軽減負担分及び事務費分の合計1,217,980千円を繰り入れ、介護給付費等への補てんを目的として、介護保険給付費準備基金から53,587千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額9,868,864千円に対し9,499,219千円となり、369,645千円の減となりました。

### 3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費102,345千円(構成比1.1%)、保険給付費8,374,726千円(同91.9%)、地域支援事業費326,781千円(同3.6%)、基金積立金125,747千円(同1.4%)となりました。

総務費は、第7期介護保険事業計画策定に係る経費などの増加により、対前年度比4.1%の増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が28,158千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が73,523千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費664千円となりました。

保険給付費は、介護サービス利用者の増加により対前年度比1.0%の増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が8,121,020千円、介護保険の利用に伴う1割または2割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス等費が246,251千円、国保連合会の審査手数料が7,455千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用であり、介護保険法の改正に伴い介護給付のうち、要支援認定者に対する訪問介護及び通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へと移行したため、対前年度比148.2%の増となり、介護予防・生活支援サービス事業が194,790千円、介護予防教室等の一般介護予防事業が4,706千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が127,285千円となりました。

基金積立金は、介護保険の安定的な運営を図るため、保険給付費に係る財源の剰余金について、「介護保険給付費準備基金」に125,747千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額9,868,864千円に対し9,115,512千円となり、執行率は92.4%となりました。

## む す び

以上、平成29年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比2.8%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

平成30年度からの第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、地域社会の中で、世代を超え、地域住民が共に支えあう仕組みづくりを進めて行くとともに、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

## 過去3か年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		33,119		3.2	34,068		2.9	35,029		2.8	
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,854,188,220	21.5	16.4	1,914,644,810	21.3	3.3	1,978,749,990	20.8	3.3
		国庫支出金	2,004,143,333	23.2	3.3	2,138,752,040	23.8	6.7	2,184,974,202	23.0	2.2
		道 支 出 金	1,247,659,341	14.4	△3.7	1,270,969,626	14.2	1.9	1,320,745,761	13.9	3.9
		支払基金交付金	2,282,801,926	26.4	△2.0	2,348,089,594	26.2	2.9	2,419,831,895	25.5	3.1
		財 産 収 入	22,615	0.0	51.5	11,469	0.0	△49.3	13,360	0.0	16.5
		繰 入 金	1,160,838,718	13.4	△4.9	1,181,852,565	13.2	1.8	1,271,567,357	13.4	7.6
		繰 越 金	92,076,667	1.1	80.4	116,293,639	1.3	26.3	310,425,781	3.3	166.9
		諸 収 入	2,845,587	0.0	46.1	4,179,241	0.0	46.9	12,910,980	0.1	208.9
	歳 入 合 計		8,644,576,407	100.0	2.5	8,974,792,984	100.0	3.8	9,499,219,326	100.0	5.8
	出 歳	総 務 費	97,997,288	1.1	7.1	98,318,143	1.1	0.3	102,345,248	1.1	4.1
保 険 給 付 費		8,159,185,551	95.7	2.0	8,295,397,075	95.7	1.7	8,374,725,994	91.9	1.0	
地域支援事業費		126,959,010	1.5	3.6	131,652,503	1.5	3.7	326,781,323	3.6	148.2	
財政安定化基金 金 拠 出 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
諸 支 出 金		54,135,304	0.6	1,146.9	83,043,482	1.0	53.4	185,912,517	2.0	123.9	
基 金 積 立 金		90,005,615	1.1	△28.9	55,956,000	0.7	△37.8	125,747,009	1.4	124.7	
歳 出 合 計		8,528,282,768	100.0	2.2	8,664,367,203	100.0	1.6	9,115,512,091	100.0	5.2	
歳入歳出差引額		116,293,639			310,425,781			383,707,235			

認 定 者 数	要 介 護 ・ 要 支 援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	6,222	3.0	6,339	1.9	6,507	2.7
		第2号被保険者 (40～64歳) (人)	131	△ 5.1	128	△2.3	133	3.9
		合 計 (人)	6,353	2.8	6,467	1.8	6,640	2.7
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	180,767,170	8.0	183,436,160	1.5	182,529,560	△0.5
		特別徴収調定額(円)	1,679,336,010	17.6	1,736,419,430	3.4	1,799,437,010	3.6
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.3	(0.0)	99.4	(0.1)	99.4	(0.0)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。  
 2. 「対前年度比」欄の( )書きは、前年度との差引き数値を示す。

# 基本財産基金運用特別会計決算の概要

## はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成29年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は3,264,474千円で、4,997千円の増加となりました。

## 1 決算規模及び収支の状況

平成29年度における歳入決算額は337,100千円で、前年度に比較すると一般会計繰入金の増などにより135,291千円、対前年度比67.0%の増となりました。また、歳出決算額は335,745千円で、前年度に比較すると基本財産基金繰出金の増などにより135,191千円、同67.4%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では1,355千円の黒字となりました。

## 2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入23千円、一般会計繰入金248,300千円、基本財産基金繰入金85,000千円、その他3,777千円です。

## 3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金249,984千円、一般会計繰出金85,000千円、その他の経費761千円です。

予算執行状況は、予算現額347,000千円に対し、執行率は96.8%となり、11,255千円の不用額を生じました。

# 各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	対前年度比									
一般会計	42,873,478,010	5.1	45,072,482,032	105	47,297,381,879	4.9	46,381,480,897	△1.9	44,772,405,968	△3.5	104
特別会計	13,775,217,575	△0.2	13,748,847,956	100	15,803,398,155	14.9	15,300,801,851	△3.2	15,003,841,311	△1.9	109
	1,412,652,244	4.7	1,478,872,290	105	1,476,289,976	△0.2	1,497,055,371	1.4	1,559,292,736	4.2	110
	7,990,864,104	5.5	8,433,187,153	106	8,644,576,407	2.5	8,974,792,984	3.8	9,499,219,326	5.8	119
基本財産基金運用計	540,533,215	△38.4	332,720,609	62	978,244,252	194.0	201,808,781	△79.4	337,100,136	67.0	62
歳入合計	66,592,745,148	3.7	69,066,110,040	104	74,199,890,669	7.4	72,355,939,884	△2.5	71,171,859,477	△1.6	107

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	決算額	対前年度比										
一般会計	42,133,303,046	5.4	44,405,201,676	105	46,574,508,816	4.9	45,936,932,501	△1.4	44,128,607,201	△3.9	105	
特別 会計	国民健康保険会計	13,332,939,796	0.2	13,355,173,628	100	15,377,483,604	15.1	14,978,462,046	△2.6	14,577,123,089	△2.7	109
	後期高齢者医療 会	1,408,821,344	4.7	1,474,594,500	105	1,471,514,116	△0.2	1,493,191,551	1.5	1,554,287,366	4.1	110
	介護保険会計	7,939,815,559	5.1	8,341,110,486	105	8,528,282,768	2.2	8,664,367,203	1.6	9,115,512,091	5.2	115
	基本財産基金運用 会	539,707,011	△38.5	331,706,623	61	977,224,535	194.6	200,554,043	△79.5	335,745,337	67.4	62
歳出合計	65,354,586,756	3.9	67,907,786,913	104	72,929,013,839	7.4	71,273,507,344	△2.3	69,711,275,084	△2.2	107	

平成29年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額		差引	予算に対する決算の増減額		予算に対する決算の対比	
		歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	46,178,308,000	44,772,405,968	44,128,607,201	643,798,767	△1,405,902,032	2,049,700,799	97.0	95.6
特別会計	国民健康保険会計	15,003,841,311	14,577,123,089	426,718,222	△636,497,689	1,063,215,911	95.9	93.2
	後期高齢者医療会計	1,581,000,000	1,559,292,736	5,005,370	△21,707,264	26,712,634	98.6	98.3
	介護保険会計	9,868,864,000	9,499,219,326	383,707,235	△369,644,674	753,351,909	96.3	92.4
基本財産基金運用会計	347,000,000	337,100,136	335,745,337	1,354,799	△9,899,864	11,254,663	97.1	96.8
合計	73,615,511,000	71,171,859,477	69,711,275,084	1,460,584,393	△2,443,651,523	3,904,235,916	96.7	94.7

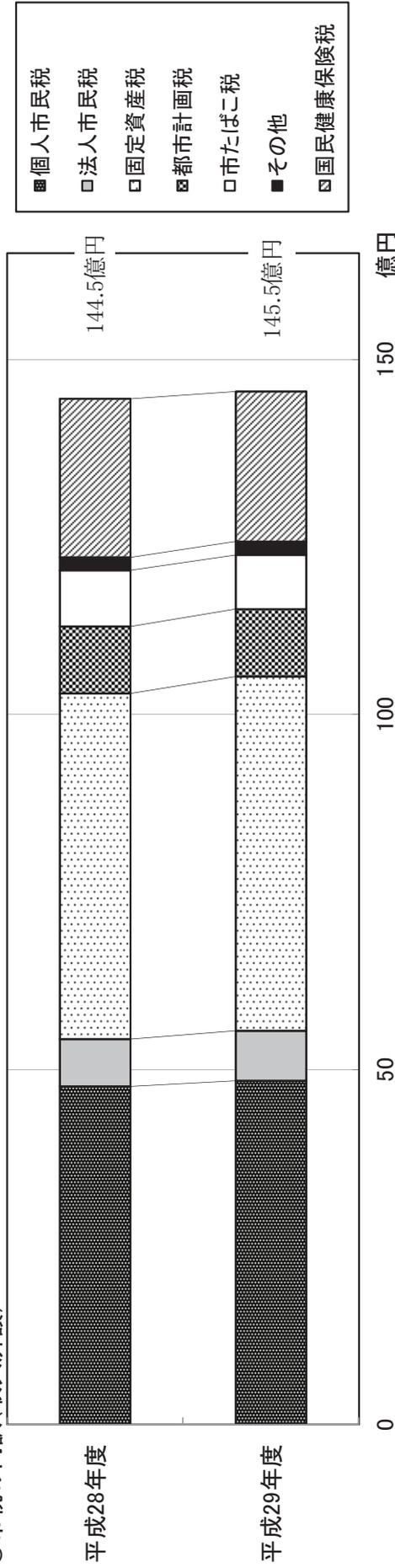
平成29年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	6,781,638	31,148	1,766	37,143		6,851,695
物件費	5,593,670	143,724	7,967	203,690	761	5,949,812
維持補修費	1,505,778	110				1,505,888
補助費等	1,574,647	14,159,543	1,544,555	8,748,932		26,027,677
計	15,455,733	14,334,525	1,554,288	8,989,765	761	40,335,072
投資的経費						
補助事業費	3,845,701					3,845,701
単独事業費	1,567,552					1,567,552
災害復旧事業費						
計	5,413,253					5,413,253
扶						
助	10,821,661					10,821,661
貸	1,107,647					1,107,647
投資及び	50,000					50,000
積	446,931	242,598		125,747		815,276
公	3,939,358					3,939,358
繰	6,894,024				334,984	7,229,008
合計	44,128,607	14,577,123	1,554,288	9,115,512	335,745	69,711,275

# 平成29年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成28年度	4,760,994	662,842	4,869,781	944,375	790,690	185,030	2,235,327	14,449,039
構成比	32.9	4.6	33.7	6.5	5.5	1.3	15.5	100.0
平成29年度	4,838,024	707,145	4,988,645	950,072	762,580	191,203	2,111,325	14,548,994
構成比	33.3	4.9	34.3	6.5	5.2	1.3	14.5	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成28年度	14,380,110千円	256,824千円	113,985円	241,813円	7,076円	15,011円
平成29年度	14,498,761千円	256,275千円	115,391円	242,102円	6,755円	14,173円

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成30年4月1日現在の数値で除いたものである。

人口 118,700 人  
世帯 56,575 世帯

## 平成29年度公営企業の状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

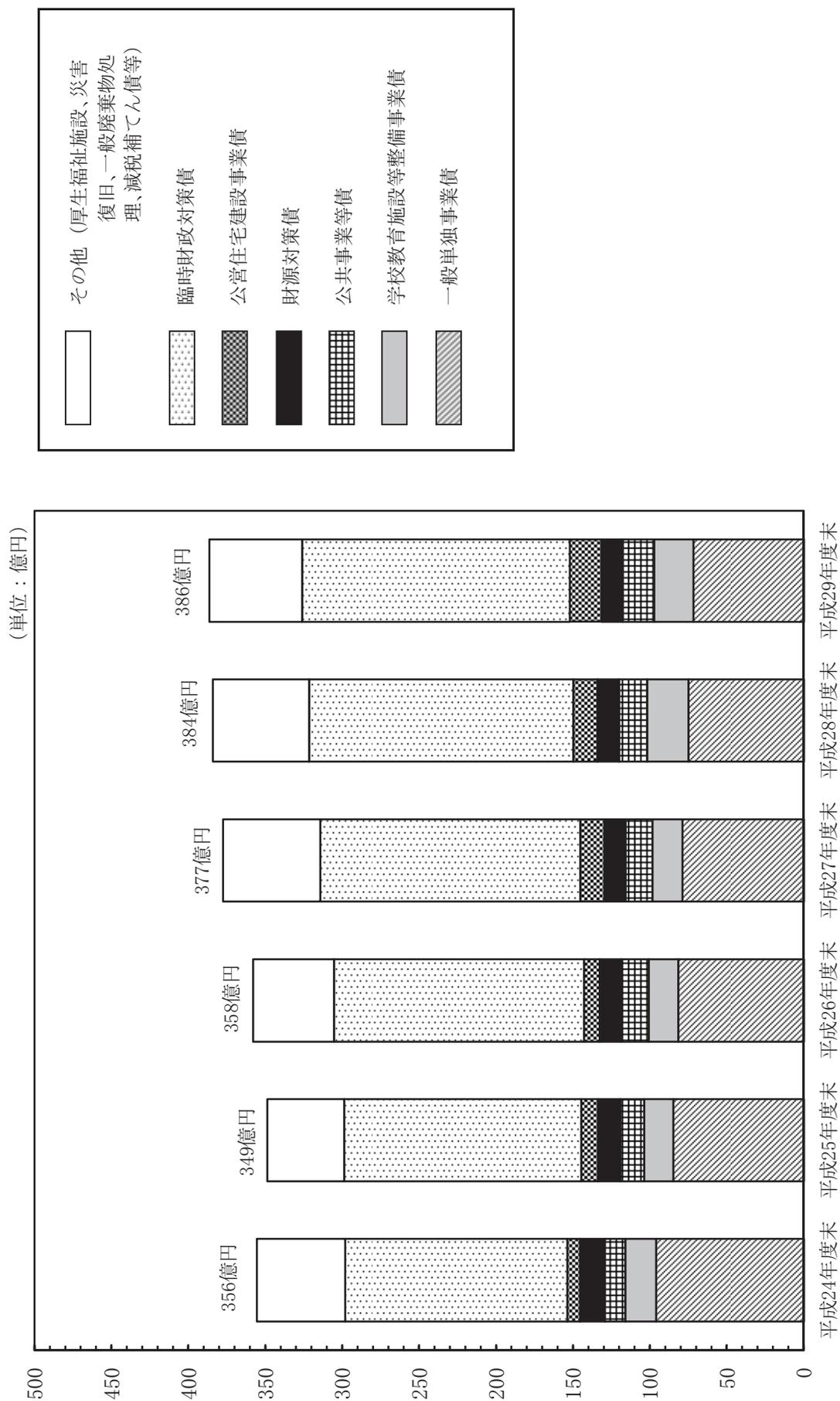
区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額
水道事業会計	2,588,090,000	2,592,767,007	4,677,007	2,285,973,000	2,195,599,684	90,373,316
下水道事業会計	3,681,567,000	3,641,036,677	△ 40,530,323	3,481,034,000	3,379,788,356	101,245,644
病院事業会計	7,401,765,000	6,519,661,948	△ 882,103,052	7,537,556,000	7,212,727,463	324,828,537
合 計	13,671,422,000	12,753,465,632	△ 917,956,368	13,304,563,000	12,788,115,503	516,447,497

### (2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 減	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額
水道事業会計	542,806,000	500,134,650	△ 42,671,350	1,276,964,000	1,237,080,693	39,883,307
下水道事業会計	1,085,977,000	1,014,535,782	△ 71,441,218	2,281,499,000	2,154,152,237	127,346,763
病院事業会計	719,315,000	694,130,986	△ 25,184,014	1,154,263,000	1,137,088,871	17,174,129
合 計	2,348,098,000	2,208,801,418	△ 139,296,582	4,712,726,000	4,528,321,801	184,404,199

# 平成29年度市債の状況(年度末現在高の推移)



## 平成29年度末財産の状況

区分	平成29年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	6,521,963	54.94	115.28
建物	366,058	3.08	6.47
有価証券及び出資による権利 (千円)	348,830	2,939 (円)	6,166 (円)
物品 (台)	606	—	—
債権 (千円)	584,662	4,926 (円)	10,334 (円)
各種現金等 (千円)	8,410,861	70,858 (円)	148,667 (円)
基金 土地 (㎡)	162,857	1.37	2.88

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、平成30年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 118,700人 世帯数 56,575世帯)

## 地方債目的別

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	1,825,170	440,000	231,660	7,955
2 公営住宅建設事業債	1,560,378	614,800	116,078	14,500
3 災害復旧事業債				
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債				
4 (旧)緊急防災・減災事業債	79,385		11,244	306
5 全国防災事業債	2,393,287		44,286	14,936
6 教育・福祉施設等整備事業債	4,385,921	373,300	571,747	27,347
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,686,860	150,800	284,439	24,741
(2) 社会福祉施設整備事業債	489,155	79,100	25,932	1,030
(3) 一般廃棄物処理事業債	292,983		197,327	550
(4) 一般補助施設整備事業債	613,651	143,400	47,771	676
(5) 施設整備事業債	303,272		16,278	350
7 一般単独事業債	7,507,632	640,100	966,905	55,595
(1)(新)緊急防災・減災事業債	744,856	114,700	36,165	3,485
(2) その他	6,762,776	525,400	930,740	52,110
8 厚生福祉施設整備事業債	10,778		10,778	162
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	26,613		6,713	
10 財源対策債	1,419,976	202,000	226,589	7,752
11 減収補てん債	28,560		24,200	393
12 減税補てん債	500,744		111,496	2,984
13 臨時税収補てん債	40,819		40,819	613
14 臨時財政対策債	17,163,091	1,452,734	1,219,503	95,128
15 道貸付金	132,700	92,900		12
16 その他	1,350,761	81,800	104,451	24,997
合 計	38,425,815	3,897,634	3,686,469	252,680

## 地方債借入先及び

借入先	利率	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		21,719,371	1,478,344	1,667,980	21,529,735	12,752,978	5,018,447	2,491,861
2 旧郵政公社資金		1,505,955		531,481	974,474	322,326	15,059	8,963
(1) 旧郵便貯金資金		586,547		285,081	301,466	294,020	7,446	
(2) 旧簡易生命保険資金		919,408		246,400	673,008	28,306	7,613	8,963
3 地方公共団体金融機構資金		7,755,667	920,290	613,177	8,062,780	4,388,673	1,507,725	1,519,645
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		26,613		6,713	19,900	19,900		
5 市中銀行		6,233,077	614,800	775,354	6,072,523	4,553,883	666,900	795,140
6 その他の金融機関		303,440	674,500	43,920	934,020	934,020		
7 保険会社								
8 共済組合		748,992	116,800	47,844	817,948	749,630	68,318	
9 その他		132,700	92,900		225,600	225,600		
合 計(1~9) (E)		38,425,815	3,897,634	3,686,469	38,636,980	23,947,010	7,276,449	4,815,609
(E)の内訳	証書借入分	38,391,025	3,897,634	3,659,059	38,629,600	23,947,010	7,269,069	4,815,609
	証券発行分	34,790		27,410	7,380		7,380	

# 現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
239,615		239,615	2,033,510	91,368	1,942,142
130,578	63,871	66,707	2,059,100	178,104	1,880,996
11,550		11,550	68,141		68,141
59,222		59,222	2,349,001	2,270,937	78,064
599,094		599,094	4,187,474	2,273,033	1,914,441
309,180		309,180	2,553,221	1,979,453	573,768
26,962		26,962	542,323		542,323
197,877		197,877	95,656	95,656	
48,447		48,447	709,280	197,924	511,356
16,628		16,628	286,994		286,994
1,022,500	238,086	784,414	7,180,827	695,612	6,485,215
39,650		39,650	823,391	73,115	750,276
982,850	238,086	744,764	6,357,436	622,497	5,734,939
10,940		10,940			
6,713		6,713	19,900		19,900
234,341		234,341	1,395,387	235,495	1,159,892
24,593		24,593	4,360		4,360
114,480		114,480	389,248	389,248	
41,432		41,432			
1,314,631		1,314,631	17,396,322	15,832,475	1,563,847
12		12	225,600		225,600
129,448		129,448	1,328,110	537,937	790,173
3,939,149	301,957	3,637,192	38,636,980	22,504,209	16,132,771

# 利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
1,064,086	73,557	23,284	10,709	69,077	23,464	590	1,682		
303,567		160,032	158,060	944	5,523				
303,567		160,032	158,060	944	5,523				
275,567	254,462	32,474	15,211	55,390	11,467			2,166	
56,600									
1,699,820	328,019	215,790	183,980	125,411	40,454	590	1,682	2,166	
1,699,820	328,019	215,790	183,980	125,411	40,454	590	1,682	2,166	

平成29年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,466,179,685	294,870,637	11,761,050,322	11,420,052,377
(1) 市民税	5,527,460,801	176,810,631	5,704,271,432	5,497,846,671
(ア) 個人市民税	4,819,420,501	170,564,951	4,989,985,452	4,792,896,918
(イ) 法人市民税	708,040,300	6,245,680	714,285,980	704,949,753
(2) 固定資産税	4,985,449,900	113,861,082	5,099,310,982	4,970,148,863
(ア) 純固定資産税	4,946,567,700	113,861,082	5,060,428,782	4,931,266,663
(イ) 交付金	38,882,200		38,882,200	38,882,200
(3) 軽自動車税	190,690,000	4,197,729	194,887,729	189,477,859
(4) 市たばこ税	762,578,984	1,195	762,580,179	762,578,984
(5) 特別土地保有税				
2 目的税	949,695,150	22,818,653	972,513,803	946,758,710
(1) 入湯税	393,450		393,450	393,450
(2) 都市計画税	949,301,700	22,818,653	972,120,353	946,365,260
合 計	12,415,874,835	317,689,290	12,733,564,125	12,366,811,087
国民健康保険税	2,082,885,500	454,959,906	2,537,845,406	2,016,553,769
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,054,046,369	446,171,228	2,500,217,597	1,987,915,559
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	28,839,131	8,788,678	37,627,809	28,638,210

# の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
67,151,249	11,487,203,626	99.6	22.8	97.7	97.2
47,322,085	5,545,168,756	99.5	26.8	97.2	96.7
45,127,509	4,838,024,427	99.4	26.5	97.0	96.4
2,194,576	707,144,329	99.6	35.1	99.0	98.9
18,496,127	4,988,644,990	99.7	16.2	97.8	97.4
18,496,127	4,949,762,790	99.7	16.2	97.8	97.4
	38,882,200	100.0		100.0	100.0
1,331,842	190,809,701	99.4	31.7	97.9	97.6
1,195	762,580,179	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0
3,706,769	950,465,479	99.7	16.2	97.7	97.3
	393,450	100.0		100.0	100.0
3,706,769	950,072,029	99.7	16.2	97.7	97.3
70,858,018	12,437,669,105	99.6	22.3	97.7	97.2
94,770,744	2,111,324,513	96.8	20.8	83.2	82.2
93,195,784	2,081,111,343	96.8	20.9	83.2	82.0
1,574,960	30,213,170	99.3	17.9	80.3	88.8

平成 2 9 年度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	285,127	2,127,658	1,248,831	407,942	16,772	113,575	130,425
	物 件 費	10,470	868,709	448,183	2,063,386	46,278	89,285	225,084
	維 持 補 修 費		15,451	10,031	10,349	235	11,800	451
	補 助 費 等	4,947	207,802	531,075	109,313	25,948	236,824	130,992
	計	300,544	3,219,620	2,238,120	2,590,990	89,233	451,484	486,952
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費			548,237	3,671		527,423	84,534
	単 独 事 業 費	299	61,301	103,922	72,721	6,199	68,956	44,041
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計	299	61,301	652,159	76,392	6,199	596,379	128,575
扶 助 費				10,507,122				
貸 付 金						3,500	8,731	1,092,406
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			446,885		46			
公 債 費								
繰 出 金			10,199	1,450,682				
合 計		300,843	3,738,005	14,848,083	2,667,428	98,932	1,056,594	1,707,933

# 目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度 決算額(B)	増 減 (A)-(B)
515,839	920,300	1,015,169			6,781,638	15.4	6,738,413	43,225
488,562	124,846	1,228,777	90		5,593,670	12.7	5,566,606	27,064
1,404,629	3,085	49,747			1,505,778	3.4	1,379,177	126,601
77,555	16,149	165,154		68,888	1,574,647	3.6	1,512,826	61,821
2,486,585	1,064,380	2,458,847	90	68,888	15,455,733	35.1	15,197,022	258,711
2,612,792	33,588	35,456			3,845,701	8.7	4,508,026	△ 662,325
738,093	59,609	412,411			1,567,552	3.6	2,531,257	△ 963,705
3,350,885	93,197	447,867			5,413,253	12.3	7,039,283	△ 1,626,030
		314,539			10,821,661	24.5	11,057,649	△ 235,988
1,090		1,920			1,107,647	2.5	1,163,412	△ 55,765
		50,000			50,000	0.1		50,000
					446,931	1.0	405,241	41,690
			3,939,358		3,939,358	8.9	4,367,359	△ 428,001
				5,433,143	6,894,024	15.6	6,706,967	187,057
5,838,560	1,157,577	3,273,173	3,939,448	5,502,031	44,128,607	100.0	45,936,933	△ 1,808,326

# 平成29年度一般会計決算

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,437,669	11,487,601		11,487,601	950,068		950,068
2 地 方 譲 与 税	381,747	381,747		381,747			
3 利 子 割 交 付 金	22,479	22,479		22,479			
4 配 当 割 交 付 金	31,893	31,893		31,893			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,212	32,212		32,212			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,159,694	2,159,694		2,159,694			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,093	95,093		95,093			
8 ゴルフ場利用税交付金							
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	341	341		341			
10 地 方 特 例 交 付 金	72,444	72,444		72,444			
11 地 方 交 付 税	9,895,052	9,050,263		9,050,263	844,789		844,789
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,648	20,648		20,648			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	235,705	207,463	207,463		28,242	22,210	6,032
14 使 用 料 及 び 手 数 料	801,882	787,138	787,138		14,744	14,744	
15 国 庫 支 出 金	7,678,500	5,626,566	5,626,566		2,051,934	2,038,041	13,893
16 道 支 出 金	3,517,742	1,896,343	1,896,343		1,621,399	1,619,103	2,296
17 財 産 収 入	229,085	14,358	14,358		214,727	214,712	15
18 寄 附 金	165,309				165,309	165,309	
19 繰 入 金	965,712				965,712	965,712	
20 繰 越 金	444,548				444,548		444,548
21 諸 収 入	1,687,017	294,999	257,492	37,507	1,392,018	1,370,222	21,796
22 市 債	3,897,634				3,897,634	2,444,900	1,452,734
合 計	44,772,406	32,181,282	8,789,360	23,391,922	12,591,124	8,854,953	3,736,171

# 目的別臨時經常別分析表

(歳出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	300,843	293,530		293,530	7,313		7,313
2 総 務 費	3,738,005	2,789,968	292,235	2,497,733	948,037	367,120	580,917
3 民 生 費	14,848,083	13,713,870	7,667,270	6,046,600	1,134,213	835,029	299,184
4 衛 生 費	2,667,428	2,469,988	518,393	1,951,595	197,440	143,597	53,843
5 労 働 費	98,932	28,921	20	28,901	70,011	18,964	51,047
6 農 林 水 産 業 費	1,056,594	127,853	6,667	121,186	928,741	803,797	124,944
7 商 工 費	1,707,933	179,313	1,938	177,375	1,528,620	1,304,920	223,700
8 土 木 費	5,838,560	2,003,948	129,296	1,874,652	3,834,612	3,598,626	235,986
9 消 防 費	1,157,577	1,055,389	4,464	1,050,925	102,188	78,281	23,907
10 教 育 費	3,273,173	2,456,830	57,120	2,399,710	816,343	473,524	342,819
11 公 債 費	3,939,448	3,749,448	111,957	3,637,491	190,000	190,000	
12 諸 支 出 金	5,502,031				5,502,031	1,041,095	4,460,936
13 予 備 費							
合 計	44,128,607	28,869,058	8,789,360	20,079,698	15,259,549	8,854,953	6,404,596

平成29年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	経 常 経 費			臨 時 経 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,781,638	6,557,931	439,480	6,118,451	223,707	59,556	164,151
	物 件 費	5,593,670	4,736,078	685,784	4,050,294	857,592	408,195	449,397
	維持補修費	1,505,778	1,097,142	25,936	1,071,206	408,636	359,495	49,141
	補助費等	1,574,647	704,014	29,930	674,084	870,633	442,398	428,235
	計	15,455,733	13,095,165	1,181,130	11,914,035	2,360,568	1,269,644	1,090,924
投 資 的 経 費	補助事業費	3,845,701				3,845,701	3,711,364	134,337
	単独事業費	1,567,552				1,567,552	1,236,020	331,532
	災害復旧事業費							
	計	5,413,253				5,413,253	4,947,384	465,869
扶 助 費	10,821,661	10,573,853	7,496,273	3,077,580	247,808	73,585	174,223	
貸 付 金	1,107,647				1,107,647	1,107,647		
投資及び出資金	50,000				50,000	50,000		
積 立 金	446,931				446,931	232,898	214,033	
公 債 費	3,939,358	3,749,358	111,957	3,637,401	190,000	190,000		
繰 出 金	6,894,024	1,450,682		1,450,682	5,443,342	983,795	4,459,547	
合 計	44,128,607	28,869,058	8,789,360	20,079,698	15,259,549	8,854,953	6,404,596	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 65.4	$\frac{(C)}{(A)}$ 19.9	$\frac{(D)}{(A)}$ 45.5	$\frac{(E)}{(A)}$ 34.6	$\frac{(F)}{(A)}$ 20.1	$\frac{(G)}{(A)}$ 14.5	

平成29年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額			
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計
1	議 会 費	8	30,367,676	19,329,654	10,256,563	59,953,893
	1 議 会 費	8	30,367,676	19,329,654	10,256,563	59,953,893
2	総 務 費	173	636,280,448	420,525,844	235,306,120	1,292,112,412
	1 総務管理費	78	309,572,895	200,300,557	125,952,712	635,826,164
	2 市民活動費	22	81,642,582	48,972,794	23,271,670	153,887,046
	3 徴 税 費	39	127,010,451	88,486,775	44,897,499	260,394,725
	4 戸籍住民基本台帳費	15	44,769,014	26,415,983	15,799,946	86,984,943
	5 選 挙 費	3	10,976,148	10,040,868	3,712,029	24,729,045
	6 統計調査費	1	4,567,200	2,479,304	1,456,058	8,502,562
	7 監 査 委 員 費	4	19,691,052	9,284,726	5,058,205	34,033,983
	8 職 員 費	11	38,051,106	34,544,837	15,158,001	87,753,944
3	民 生 費	161	541,362,591	319,559,798	174,645,489	1,035,567,878
	1 社会福祉費	66	226,021,400	150,646,505	76,143,571	452,811,476
	2 児童福祉費	78	265,047,391	141,949,053	82,257,305	489,253,749
	3 生活保護費	17	50,293,800	26,964,240	16,244,613	93,502,653
4	衛 生 費	44	157,562,667	87,846,367	50,206,631	295,615,665
	1 保健衛生費	23	76,271,280	45,402,505	25,586,877	147,260,662
	2 清 掃 費	21	81,291,387	42,443,862	24,619,754	148,355,003
5	労 働 費	2	8,201,136	5,717,476	3,153,580	17,072,192
	1 労働諸費	2	8,201,136	5,717,476	3,153,580	17,072,192
6	農 林 水 産 業 費	16	54,947,412	31,692,876	18,835,821	105,476,109
	1 農 業 費	15	50,631,012	29,172,447	17,164,914	96,968,373
	2 林 業 費	1	4,316,400	2,520,429	1,670,907	8,507,736
7	商 工 費	17	62,317,316	37,699,017	20,178,592	120,194,925
	1 商 工 費	17	62,317,316	37,699,017	20,178,592	120,194,925
8	土 木 費	77	294,274,061	189,214,032	99,436,895	582,924,988
	1 土木管理費	13	49,843,429	28,677,914	16,970,001	95,491,344
	2 道路橋梁費	25	94,064,028	62,642,344	32,494,953	189,201,325
	3 河 川 費	4	16,955,100	10,653,242	5,879,479	33,487,821
	4 都市計画費	24	93,603,824	61,011,720	31,356,964	185,972,508
	5 住 宅 費	11	39,807,680	26,228,812	12,735,498	78,771,990
9	消 防 費	130	468,363,042	295,040,450	147,262,199	910,665,691
	1 消 防 費	130	468,363,042	295,040,450	147,262,199	910,665,691
10	教 育 費	100	383,689,035	212,337,289	118,864,460	714,890,784
	1 教育総務費	28	104,168,678	63,216,251	34,310,123	201,695,052
	2 小 学 校 費	12	47,624,300	23,815,692	14,819,184	86,259,176
	3 中 学 校 費	12	49,724,100	26,734,725	15,462,248	91,921,073
	4 社会教育費	24	87,433,989	50,123,121	26,132,352	163,689,462
	5 保健体育費	24	94,737,968	48,447,500	28,140,553	171,326,021
合 計		728	2,637,365,384	1,618,962,803	878,146,350	5,134,474,537
職員手当等の内訳			扶養手当 76,802,307	夜間勤務手当 8,033,545	期末手当	618,522,588
			住居手当 71,866,693	地域手当 374,751	管理職手当	58,758,995
			通勤手当 29,567,267	特殊勤務手当 11,335,120	児童手当	45,105,000
			勤勉手当 404,224,190	休日勤務手当 1,592,205	管理職職員特別勤務手当	5,000
			時間外勤務手当 231,668,963	寒冷地手当 61,106,179		

